



公明党 村上 清彦

コンパクトシティで持続可能な社会を

質問 高度成長期に整備された多くの公共インフラが一齐に老朽化し、崩壊の危機が顕在化するなか、持続可能なまちの形態として改めて「コンパクトシティ」が注目されている。高齢化社会への対応を迫られ、また危機的な財政状況にあるなか、コンパクトシティへの転換の必要性が一層高まっているが、持続可能な社会を見据えたま



阿賀野クラブ 石川 恒夫

社会福祉施設の防火安全対策

質問 去る2月8日長崎市で認知症グループホーム、そして2月10日には新潟市で知的障害者グループホーム火災が発生。何れも尊い人命が失われている。当市の同様施設での防火安全対策の現状と課題として、まず介護保険法及び障害者自立支援法に基づく種別施設数と、防火安全基準の適用状況を伺う。

回答 市街地を中心として周辺部には昔からの集落も多く点在しており、それぞれに歴史や文化が継承され、良好な生活環境が営まれてきている。中心部への誘導や、中心部だけのインフラ整備だけでなく、これまでのように地域が地域のなかで支え合う、絆社会への支援もしっかり行っていく必要があると考えている。

省エネ対策としてLED照明の導入を

質問 逼迫する電力事情を背景に、省エネ対策として公共施設へのLED照明の導入は積極的に検討すべき課題である。電気料金の値上げによる財政負担の軽減を図ることもつながる一つの手法として、民間資金を活用したリース方式によって公共施設や街路灯へのLED照明導入を進める動きが

ちびくりについでの見解を伺う。

回答 LED照明の導入は時代の要請になかった積極的に取り組むべき施策と考えており、特に効果が分かりやすい街路灯のLED化が有効であると認識している。設備費や維持管理費が削減できるリース方式の採用については、今後費用対効果やメリット・デメリットを精査するなど十分な検討を進めていく。



現状での課題と対策をどの様に捉え対応しているか伺う。

回答 夜間体制が手薄であり職員の増員と地域での協力体制構築を指導している。

質問 現行法では職員の増員配置を含め、ハード・ソフト両面での対策強化は、事業者にとってハードルは極めて高い。より適切な安全対策構築に向け現場の声を聞く機会を設けるべきである。

回答 ご指摘を踏まえ、あらゆる機会を活用し適切に対応したい。



日本共産党 山田 早苗

生活保護基準の引き下げによる影響について

質問 安倍内閣によって生活保護費の引き下げが実施されようとしているが、どのような制度に影響があるか伺う。

回答 最低賃金や、就学援助、住民税の非課税限度額、医療保険等の自己負担限度額、保育料・介護保険の減免、小中学校の就学援助等多くの制度で影響が懸念。

質問 受給者は、派遣や請負など働いても暮らせない低賃金で、リストラや雇止めにあつたとたん保護に頼らざるを得ない状況が拡大し増えていると思うが、この認識はどうか。

回答 長引く不況の中で、働かなくても仕事がない、一度職を離れた中高年の方の再就職が困難な状況が、保護受給者を増やしている。阿賀野市は、毎年10%増えている。



阿賀野クラブ 風間 輝栄

新病院建設と救急体制の確立について

質問 「医師の確保もできない」「24時間の救急体制もできない」「夜間診療体制もできない」こうした状況の中で、市民の願いも無視され、行政の都合と建物の老朽化だけの理由で76億円をかけた中身のない新病院建設が着実に進行している。

回答 水原郷病院については、公設民営化から2年半が経過し、この間、市が業務委任した項目について指定管理者が懸命に取り組んでいる。

質問 「救急体制の実現」と「財政

平成22年10月の公設民営化の目的は、「救急体制の実現」と「財政